

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	松尾 信哉
事業群名	魅力ある県立大学づくり	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県立大学では平成28年4月からの学部・学科再編により、産業界等のニーズに対応した人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。 さらに、県内産業の振興に寄与する取組、教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。						(取組項目) ・地域に根ざした実践的な教育の提供 ・県内産業の振興に寄与する取組の推進 ・教育環境の整備・充実	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	県立大学の県内就職率	44%	38%	32%	84%	・県立大学では、学内に県内就職向上PTを設置し、県内企業の求人情報の提供、県内企業の学内説明会や県内病院見学会(看護学科)等を行うとともに、就職ガイダンスやインターンシップへの積極的な参加を奨励するなど、県内就職率の向上に努めている。 ・平成28年の県内就職率については、平成27年度から1%アップした。その要因としては、合同企業面談会の回数を増やし学生の県内企業を知る機会を増やしたことや、早めに採用活動を開始した県内企業が増えたことが考えられる。 ・県立大学入学者の約半数が県外出身者であることに加え、県内企業より県外企業の方が「求人数が多い」「求人条件が良い」等の理由から、県内就職率が依然として低い状況にある。	
関連指標							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	運営費交付金	H17-	1,514,677	1,514,677	3,217	公立大学法人	県立大学を設置・管理する公立大学法人の運営費	活動指標	運営交付金の交付	交付	交付	—	学内に「県内就職向上PT」を設置して県内就職促進に取組み、県内就職率は31%→32%となった。また、経済・国際関係・情報・看護・栄養に係る人材育成や就職支援に取り組んだ結果、688人が卒業し、就職率98%と高水準となった。	○
	学事振興課		1,634,971	1,634,971	2,422			成果指標	県立大学の県内就職率(%)	38	32	84%		
										40	—	—		
取組項目	県立大学実践的教育推進事業費	H28-	8,445	8,445	1,206	公立大学法人	県立大学において、長期インターンシップを試行するなど、業務に必要な知識や技能を学習し、企業への理解を深めた。また、さらなるインターンシップ先の企業の開拓、情報セキュリティ分野における人材育成セミナーを開催した。	活動指標	長期インターンシップ派遣学生数(人)	30	32	106%	長期インターンシップへ、32人の学生が参加した。また、平成30年度からの本格実施に向け、実践経済学科の長期企業インターンシップ先130人分のうち、94人分を確保。情報セキュリティセミナーを2回開催し、延べ155人が参加した。	
								成果指標	県立大学の県内就職率(%)	80	—	—		
	38		32	84%										
	40		—	—										
取組項目	県立大学佐世保校建設整備事業費	H28-36	59,198	10,798	4,825	公立大学法人	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため佐世保校の建替えに着手した。	活動指標	基本設計・実施設計業務のプロポーザル審査委員会の開催回数(回)	3	3	100%	施設の効率化や、真に必要な規模で整備を行う視点で建替え後の面積の精査を進めた。その後、事業主体である大学法人において設計業務を行う業者の公募を行い、審査委員会における審査を経て、設計業務に着手した。	
										成果指標	基本設計・実施設計業務の着手(数値目標なし)	—		
	着手		着手	—	—									
				着手				—	—					

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)地域に根ざした実践的な教育の提供	
県内就職率の向上に当たっては、学内に「県内就職向上プロジェクトチーム」を立ち上げ、大学を挙げて学生の地元定着の推進に取り組んでいる。さらに、学部学科再編により新たに実践的な教育を導入し、地元の企業人から経営の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践科目」、実際に地元企業を訪問して企業活動などを学ぶ「地域企業研究科目」、学生がチームでビジネスプランを考え実践する「地域における経営実践科目」を平成28年度から順次実施している。加えて、平成30年度からの本格実施を目指している長期インターンシップにおいては、段階的に学生の派遣人数を増やしていくこととしている。そのため、大学においては、インターンシップ受入企業の確保や受入企業とのプログラムの協議・調整、学生と企業のマッチングを十分に行之い、社会人基礎力を有する人材を育成するとともに、卒業生の地元定着を図っていく必要がある。	
)県内産業の振興に寄与する取組の推進	
県内産業の振興に寄与するための高度専門人材の育成や地元企業への就職促進とともに、県内企業や他大学とそれぞれの特色を生かした共同研究(セキュリティ研究)などに取り組むこととしている。取組を行うに当たっては、いかに実践的な能力を身につけさせ、教育効果を高めるかが課題であり、平成28年度は情報セキュリティ学科において、仮想のネット環境でサイバー攻撃を発生させ、対処法を実践できる「セキュリティ演習室」を整備したところであり、引き続き、教育研究環境の充実に努め、全国初の学科を有する大学の強みをさらに生かして人材育成につなげていく。また、セキュリティセミナー等を通じて地元企業等とのつながりの中で存在感を高めるとともに、県内企業のインターンシップ先の確保など、県内定着を促進させ、地域に貢献できる取組を進める必要がある。	
)教育環境の整備・充実	
少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備を行うこととしており、佐世保校の建替えに着手した。地域における人口減少や活力低下という課題を踏まえ、県立大学も県内就職の促進、地域の活性化に積極的に取り組むこととしており、「長崎のしまに学ぶ」などの、地域を知り地域を学ぶ教育科目や、「地域研究」などの地域課題関連の科目等について、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく(能動的な学習方法を促すPBL(Project-based Learning、課題解決型学習)型授業などの強化を目指す。また大学と地域が活発に交流することで、学生の地元志向や地域の活性化に繋げることが可能となる。現在の施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、新たな機能を有する施設整備を進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。	

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	運営費交付金	平成29年度においては、地方独立行政法人法に基づき交付している運営費交付金に関し、法人の第3期中期目標・計画の実施と併せてさらなる効率的な大学運営を進めていく。また、学内に設置したプロジェクトチームを中心に、県内就職率向上に向けた具体的な取組を推進する。		平成30年度においても、県内定着促進について、地域に根ざした実践的な教育、学内合同企業説明会(県内企業)、県内就職の卒業生との意見交換の取組のほか、学内のプロジェクトチームを中心に、情報提供を積極的に行って県内企業を意識させること、教員による企業見学会、Nなび等を活用した県内企業情報の学生への提供、キャリア教育の中での長崎の暮らしやすさ指標の周知などの取組を行っていく。あわせて、県教育委員会との連携、大学説明会や出前講座の開催充実など、県内の優秀な学生により多く志願してもらう取組を進めていく。	改善
取組項目	県立大学実践的教育推進事業費	平成29年度からは、新たに地元の企業人から経済の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践科目」等を実施するとともに、長期インターンシップについてはこれまでの課題等を検証し、前年度からの実施人数を拡大する。(H28実績32人→H29目標80人)なお、事業の実施については国の特別交付税制度を活用する。		平成30年度においても引き続き事業を実施しながら、長期インターンシップの本格実施や、道の駅等の企業から現実の経営課題を学び、それに対する解決策を提示する「地域と企業演習」の本格実施など学部学科再編により導入した実践的な教育を推進し、社会人基礎力を有する人材の育成や若者定着を図る。	拡充
取組項目	県立大学佐世保校建設整備事業費	平成29年度においては、建替えの設計において、PBL教室、ラーニングコモンズ、地域交流スペースなど、主体性を持って地域課題の解決を考え、地元志向を有する人材の育成や地域の活性化に繋がる機能を盛り込み、魅力ある大学へと着実に進化し、県内就職の促進をハード面から目指す。		平成30年度においては、実施設計と建設工事を行っていく予定としているが、現在地における授業と並行した順次建替えということや県の財政状況を考慮しながら進めることとしており、安全確保や授業への影響の軽減、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図る。	改善